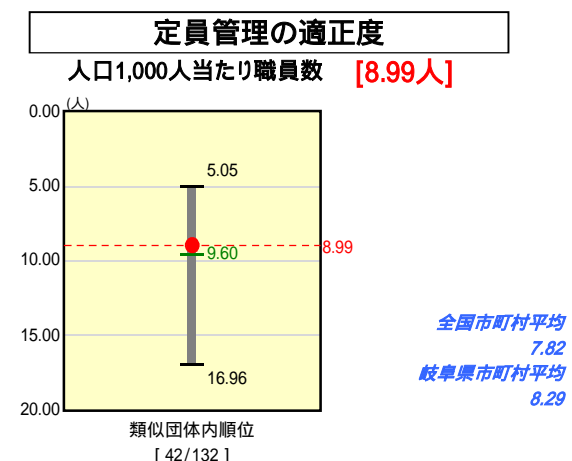
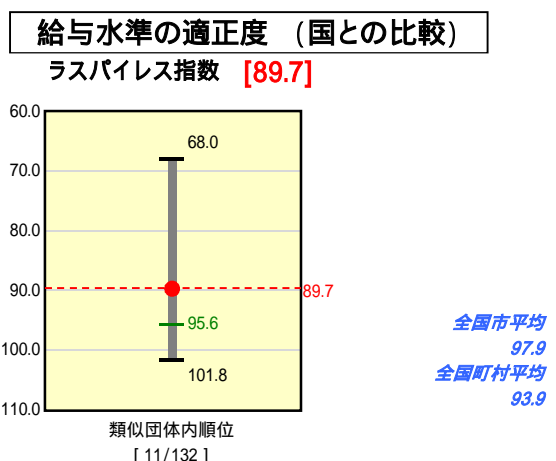
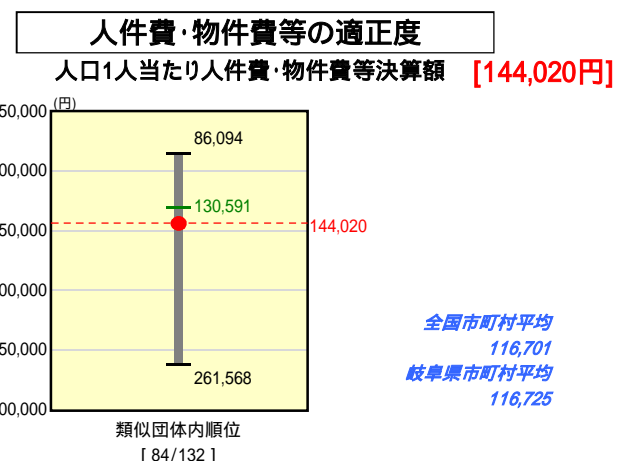
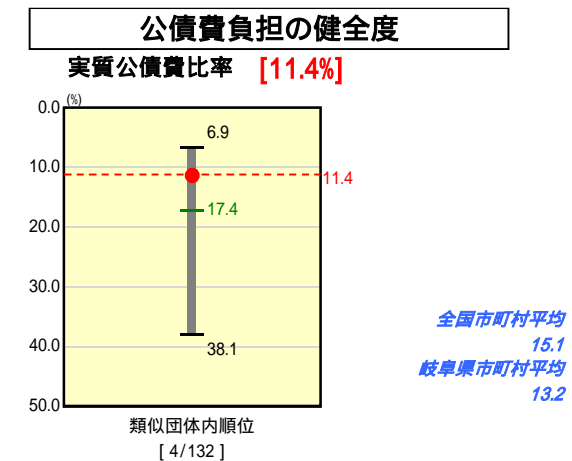
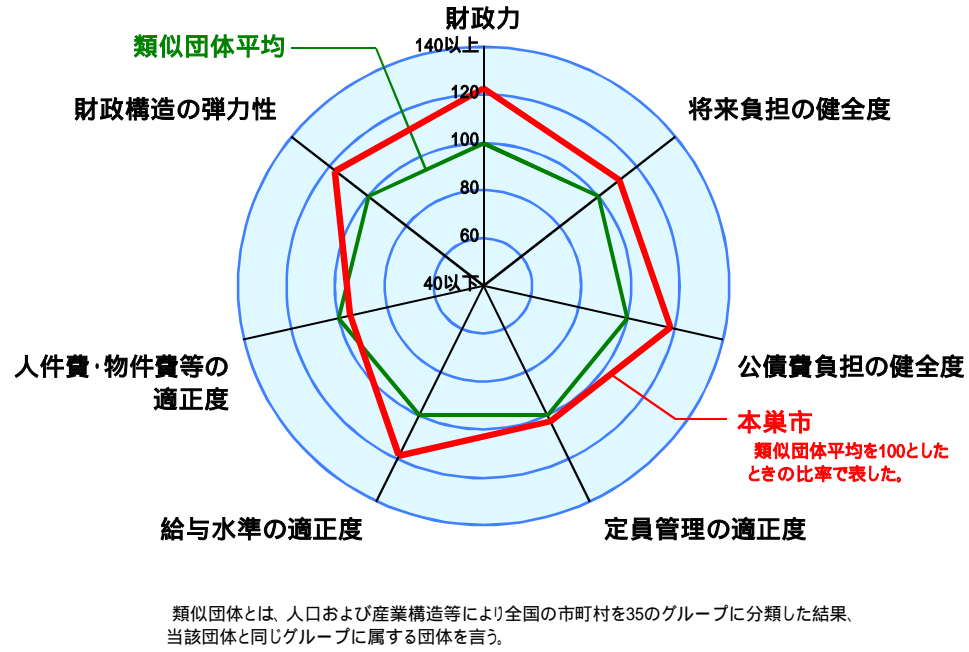
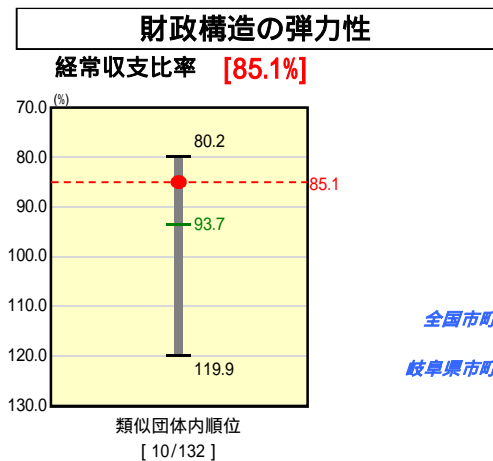
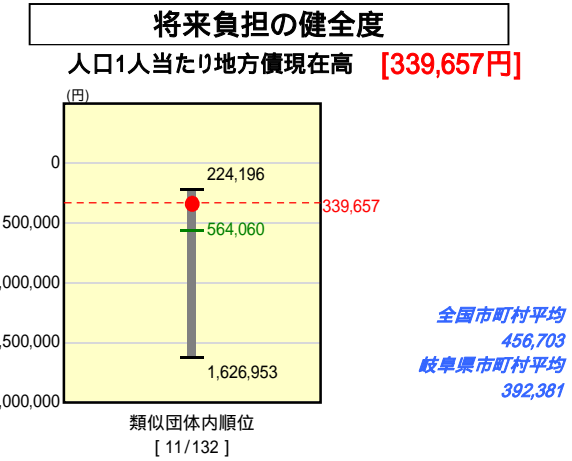
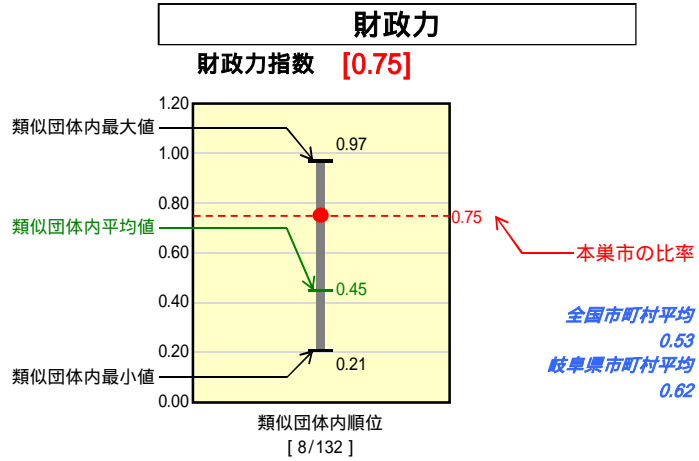


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 本巣市

人口	35,278 人(H19.3.31現在)
面積	374.57 km ²
歳入総額	15,492,376 千円
歳出総額	14,611,911 千円
実質収支	811,986 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
本市は、平成16年2月1日合併により本巣市となったが、財政力指数は合併前から交付税制度の改正により、基準財政需要額のカット額が大きく影響し、基準財政収入額が減少傾向にあるにもかかわらず、上昇傾向にある。今後は、平成21年度以降主に不均一課税廃止による固定資産税の減の影響により市税の減(約5億円)が見込まれる中、本市の財政力を考えた場合、経常経費の削減に全庁あげて取り組み、税制基盤の強化に努める必要がある。

【財政構造の弾力性】
弾力性を判断する指標のひとつである経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、妥当とされている75%にはほど遠い数値となっている。今後、既存事務事業の見直しとスクラップアンドビルドの徹底により、経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額では、類似団体平均、全国平均及び岐阜県平均を大きく上回っている。特に合併による事務事業の調整による物件費の増加が影響していることが考えられるが、今後は、さらなる内部経費の削減を図ることが必要である。

【将来負担の健全度】
人口1人当たりの地方債残高は、類似団体平均を下回っているものの、今後も合併の支援措置のひとつである合併特別債の借入を予定しているところであるため、財政指標の推移を注視し適正な地方債管理に努める。

【公債費負担の健全度】
実質公債費比率は、類似団体平均を下回っているが、今後、地方債を財源とする大型事業の計画があるため、後年度の財政負担とならないよう、交付税算入率の高い地方債を借り入れるとともに財政指標の推移に注視するなど配慮していかねばならない。

【定員管理の適正度】
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を若干下回っているものの、今後平成22年度までに5.7%の職員削減目標とし、より適正な定員管理に努める。

【給与水準の適正度(国との比較)】
現在の給料表は年功的な体系となっており、中堅職員層の水準も国に比較して低いものとなっている。今後は、職務・職責に応じた構造への転換を図り、より一層給与の適正化に努める。